

～令和6年度森林環境税 活用事業評価シート（実績）～

高知県林業環境政策課

目次

1	山の学習支援事業費補助金(林業環境政策課)	P01
2	森林環境学習等推進事業委託料(林業環境政策課)	P02
3	環境学習推進事業(生涯学習課)	P03
5	高校生森林環境理解事業(高等学校課)	P04
6	こうち山の日推進事業費補助金(林業環境政策課)	P05
7	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金(林業環境政策課) . . .	P06
8	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料(森づくり推進課)	P07
9	森林環境情報誌作成等委託料(林業環境政策課)	P08
10	森林環境学習フェア等開催委託料(林業環境政策課)	P09
11	座談会等開催事業委託料(林業環境政策課)	P10
12	緑化促進事業費補助金(林業環境政策課)	P11
13	県立甫喜ヶ峰森林公園展示林整備工事(林業環境政策課)	P12
15	木の香るまちづくり推進事業費補助金(木材産業振興課)	P13
16	環境不動産評価事業委託料(木材産業振興課)	P14
17-1	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料(鳥獣対策課)	P15
17-2	指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料(鳥獣対策課)	P16
17-3	第二種特定鳥獣捕獲推進事業費補助金(鳥獣対策課)	P17
17-4	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料(鳥獣対策課)	P18
18	希少野生植物食害対策事業(自然共生課)	P19
19	森林資源再生支援事業費補助金(木材増産推進課)	P20

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	1	大区分	こちらの森で人づくり事業		小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境学習	
	事業名	山の学習支援事業費補助金				所管課	林業環境政策課	

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)	19,413	21,773	22,173	29,449	41,602
	財源内訳	森林環境税	19,413	21,773	22,173	29,449
		その他				

③	事業概要	・総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する学校等に対し補助を行う。 ・森林環境学習の講師を派遣する森林ボランティア団体等に対し補助を行う。 ・市町村や民間団体等が実施する宿泊を伴う自然体験活動に対し補助を行う。 ・木育指導員として活動することのできる人材を養成する。
---	------	---

④	事業目的	本県の豊かな森林環境を県民に気付かせ、その体験活動を通して生きる力を育むための森林環境学習及び木育の推進の担い手となる指導員を養成する。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	
	○事業区分 A：(公社)高知県森と緑の会を通じた間接補助事業により実施 ①山の学習支援事業 「総合的な学習の時間」等において年間を通して森林環境学習を実施する学校に対し、必要経費を補助 ・交付対象：県内の小・中・高等学校など ・補助対象経費：賃金、報償費、旅費、役務費、需用費、使用料及び賃借料など ・補助金額：22万円以内～110万円以内(対象生徒数によって区分) ②山の一日先生を派遣する事業 森林環境学習を行う指導者を派遣する事業に対し、必要経費を補助 ・交付対象：市町村、県内に事務所を置く法人若しくは任意団体又は個人など ・補助対象経費：同上 ・補助金額：75万円以内 ③宿泊型学習支援事業(学校行事) 学校行事として実施する森林に関する学習と体験活動を含む2泊3日以上(1泊2日以上)の自然体験型学習を実施する学校に対し、必要経費を補助 ・交付対象：県内の小・中・高等学校など ・補助対象経費：賃金、報償費、旅費、役務費、需用費、使用料及び賃借料など ・補助金額：20万円以内～40万円以内(対象生徒数によって区分) ④宿泊型学習支援事業(学校行事以外) 概ね高校生以下の児童生徒を対象とした森林に関する学習と体験活動を含む学校行事以外の1泊2日以上(1泊2日以上)の自然体験型学習を実施する団体に対し、必要経費を補助 ・交付対象：市町村、県内に事務所を置くNPO法人、社会福祉法人、青少年教育団体など ・補助対象経費：賃金、報償費、旅費、役務費、需用費、使用料及び賃借料など ・補助金額：25万円以内～45万円以内(対象児童生徒数によって区分) ⑤宿泊型学習利用促進事業(学校行事) 宿泊型学習支援事業(学校行事)において、就学援助等を受けている児童生徒の食費を補助する B：木育指導員を養成する事業 木育推進の担い手となる指導者養成のための必要経費を補助 ・交付対象：高知県森と緑の会 ・補助対象経費：賃金、報償費、旅費、役務費、需用費、使用料及び賃借料など ・補助率：10/10以内	

⑥	成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	山の学習支援事業 参加者数(実施校数)	目標値	6,000人(60校)	6,500人(82校)	6,500人(82校)	6,300人(92校)	7,000人(89校)
		実績値	5,386人(64校)	6,569人(81校)	6,274人(88校)	7,003人(89校)	
	山の一日先生派遣事業 参加者数(事業実施回数)	目標値	5,000人(100回)	5,500人(100回)	5,500人(146回)	7,030人(170回)	7,500人(160回)
		実績値	4,848人(101回)	5,516人(139回)	7,009人(159回)	7,882人(170回)	
	宿泊型学習支援事業 参加者数(事業実施回数)	目標値	—	—	—	170人(8回)	200人(15回)
		実績値	—	—	241人(11回)	210人(10回)	
	木育指導員養成事業 参加者数(事業実施回数)	目標値	—	—	120人(4回)	のべ100人(21回)	のべ100人(20回)
		実績値	—	—	のべ98人(21回)	のべ79人(16回)	
	成果						
・山の学習支援…実施校及び参加生徒数が過去最大となった。 ・山の一日先生派遣…木育指導員養成講座修了者が所属する1団体が新たに本事業を活用し、県民の森林環境学習の機会が増加した。 ・宿泊型学習支援…自然の中での集団宿泊活動など日常とは異なる生活環境下で見聞を広め、本県の森林自然に親しむとともに、集団生活や公衆道徳の望ましい経験を積んでもらうことができた。 ・木育指導員養成…基礎講座受講者は前年度より減少したが、新たに25人が基礎講座修了者名簿に登録された。ステップアップ講座は一定の受講者数(のべ28人)を確保でき、県内の指導員のレベルアップに繋げることができた。							

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ・ほぼ目標値を達成しているため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・山の学習支援…授業や行事とのスケジュール調整が付かない等により活用を取りやめた学校がある。このため、森林環境学習等推進事業による実施校の掘り起こしを継続する必要がある。 ・山の一日先生派遣…森林保全ボランティア団体が継続して事業を実施していただけるよう、引き続き活動の支援が必要。 ・木育指導員養成…これまでの取組により、一般の方の受講は一定進んだと認識。幼児の教育・保育の場でより木育を広げるよう、講座案内の広報を幼稚園や保育園にも拡大。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
	○概ね順調に事業が行われている ・事業未活用の学校に対する活用の働きかけや、実施校が継続して活用してもらえるよう要望等の聞き取りを行ってほしい。 ・工務店や設計士が講師となり、木材の性質や利用を学ぶ授業を充実させてはどうか。 ・山の学習支援事業の対象に保育所や幼稚園を加えることを希望する。 ・保育現場の研究意識を高めるため、研究や発表会への支援を検討してはどうか。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	2	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境学習
	事業名	森林環境学習等推進事業委託料			所管課	林業環境政策課

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)	2,704	3,190	8,650	8,102	11,407
	財源内訳	森林環境税	2,704	3,190	8,650	8,102
		その他				

③	事業概要	・山の学習支援事業に係るプログラム作成及び実施の支援 ・森林保全ボランティア団体の活動と団体ネットワーク強化の支援 ・公式ホームページ「森・ヒト・こうち応援ネット」(応援ネット)の保守管理
---	------	--

④	事業目的	・山の学習支援事業の活用の促進のため、小中学校等の森林環境学習プログラム作成と実施の支援を行うとともに、同事業の実施のために必要となる森林保全ボランティア活動の活性化に向けて、森林保全ボランティア団体の活動支援やネットワーク強化等を実施する。 ・「応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、県民のボランティア参加の増加に繋げる。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
⑤	【森林環境学習等推進事業委託業務】 (1) 山の学習支援事業に係るプログラム作成と実施の支援 ・県内の市町村教育委員会及び小中学校、幼稚園、保育所等を訪問し、山の学習支援事業の活用促進に向けた広報活動や働きかけを実施 ・山の学習支援事業活用ハンドブック「山ナビ」等を活用した学校等のプログラム作成を支援 (2) ボランティア団体に係る活動及びネットワーク強化の支援 ① 広く県民の参加を募る森林保全ボランティア活動の支援 ・賞金やボランティア保険、保護具購入費など経費の助成 ・「応援ネット」でのボランティア活動の広報 ② 「応援ネット」の管理及び広報の実施 ・「応援ネット」の管理(事務局だよりの掲載、問い合わせ対応など) ・森林環境学習フェアにおいて、ボランティア団体の活動紹介や森林環境税活用事業の広報を実施 ③ ボランティア団体のネットワーク強化 ・ボランティア団体に働きかけ、こうち山の日ボランティアネットワークへの参加を促進 ・ボランティア団体同士の交流活動を実施し、団体間のつながりを強化 ・ボランティア団体に対し山の学習支援事業の講師等の協力を依頼 ※(1)、(2)委託先：高知県森と緑の会 事業費(R6決算)：7,803千円 【インターネットホームページ保守管理委託業務】 ・「応援ネット」の保守管理実施 ※委託先：アークデザイン研究所(株) 事業費(R6決算)：299千円

成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
山の学習支援事業の次年度の新規活用校数	目標値	-	-	10校	10校	10校
	実績値	-	-	12校	8校	
ボランティアネットワークへの新規加入団体数	目標値	-	-	10団体	10団体	10団体
	実績値	-	-	9団体	7団体	
県民参加人数	目標値	450人	470人	1,000人	1,200人	1,200人
	実績値	595人	955人	1,150人	909人	

⑥	成果	・小中学校、市町村教育委員会等への訪問を49回、講師等の受入団体への訪問を3回、森林保全ボランティア団体等への訪問を15回実施し、山の学習支援事業活用校の掘り起こしや、こうち山の日ボランティアネットワークの新規加入に繋がった。 ・森林保全ボランティア支援の活用団体数は14団体となり、活用団体の固定化は概ね解消。 ・県内の小中学校の総数に占める山の学習支援事業活用校の割合は年々上昇している(R4:28.1%→R5:30.7%→R6:32.1%)
---	----	---

自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応方針
⑦	あまり評価できない	【理由】 ・森林保全ボランティア活動の参加人数は、人手を要する植栽活動が終了し間伐活動に移行するなど、活動内容が変わった団体があり、R5の実績を下回る結果となったため、目標値を達成できなかった。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・R10年に全国植樹祭の開催を控えており、森林保全ボランティアの果たす役割はより一層重要となることから、引き続きボランティア団体の掘り起こしとネットワーク強化を図る。 ・「応援ネット」へのアクセス数が減少傾向にあるため、座談会等開催委託業務における森林環境税に関する広報を通じて、「応援ネット」へのアクセス数の増加を図る。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○事業に課題があり改善が必要である ・学校に対し、山の学習支援事業活用ハンドブックに掲載されている学習プログラムへの要望を聞き取ってほしい。 ・野鳥調査や土壌生物調査など森林での生物多様性の学びや野草利用体験など、高知独自の自然との関係を学ぶことが重要。 ・林業現場における重機見学や重機の構造を学ぶことも重要。 ・SNSや「こうち山の日」イメージキャラクターを活用して「こうち山の日」の周知に取り組んでほしい。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	3	大区分	こうちの森でづくり事業		小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境学習	
	事業名	環境学習推進事業				所管課	生涯学習課	

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		2,062	2,028	2,144	345	717
	財源内訳	森林環境税	2,062	2,028	2,144	345	717
その他							

③	事業概要	地域の森林等、豊かな自然環境を活用し、保幼小中高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育を実施することができる人材の育成研修を実施
---	------	--

④	事業目的	森林活用指導者を育成することで、学校林等を活用している（活用しようとしている）学校への除間伐作業補助の支援や、保育所・幼稚園の園児や小・中・高の児童生徒を対象に体験を中心とした森林環境教育（森林保全に関する知識、木工体験、動植物の観察、植林等）を推進する
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	
	(1) 森林活用指導者育成研修（年4回実施） ○募集案内・研修概要 ・市町村及び市町村教育委員会、青少年教育施設、大学等へ受講者の募集案内を送付 ・森林保全に関する知識・技能の習得、森林や自然環境を活用した体験活動や防災学習、活動する場所（森林）の環境整備ができる技能及び活動場所の安全管理能力に関する研修の実施 ○開催日程・場所・内容 ・令和6年9月28日（土） 場所：高知県立高知青少年の家 主な内容：高知県の森林の現状、体験活動における危機管理、多様な児童生徒とのコミュニケーションのあり方 ・令和6年10月19日（土） 場所：若草幼稚園すくすくの森 →雨天のため、10月26日（土）に延期 主な内容：里山整備の体験 ・令和7年1月25日（土） 場所：高知県立森林研修センター情報交流館 主な内容：森林環境教育の実践、研修修了者の実践、木工の体験活動 ・令和7年2月10日（月） 場所：四万十町立東又小学校 主な内容：学校林を活用した授業の参観及び体験 (2) 森林活用指導者資質向上研修（フォローアップ研修）（年2回実施） ○募集案内・研修概要 ・育成研修の修了者を対象に実施 ・実践に生かせる指導や企画方法を学び、指導者のスキルアップを図る ○開催日程・内容 ・令和6年9月28日（土） 場所：高知県立高知青少年の家 ※育成研修と合同開催 ・令和6年12月14日（土） 場所：若草幼稚園 主な内容：森林環境教育の企画 (3) 研修修了者の情報提供 ・修了者を各市町村教育委員会や地域学校協働本部等関係団体に情報提供することで園や学校、放課後子ども教室等での森林環境教育の実践につなげる。	

⑥	成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	森林活用指導者育成研修（受講者数）	目標値	—	—	—	15人	15人
		実績値	12人	20人	11人	13人	
	森林活用指導者育成研修（修了者数）	目標値	—	—	—	7人	7人
		実績値	4人	8人	4人	4人	
	森林活用指導者資質向上研修（受講者数）	目標値	—	—	—	12人	10人
実績値		—	—	—	1人		

成果	
・受講者数・修了者数ともに目標値を下回った。特に雨天延期日に参加できない受講者もあり、修了者数が少なかった。 ・資質向上研修は開催日と修了者の都合が合わず、受講者が少なかった。 ・育成研修のアンケート結果では、受講者の「よかった」・「そう思う」などの肯定的評価の割合は98.2%と高い。引き続き研修内容をブラッシュアップさせていく。 ※R3～R5までの森林活用指導者育成研修の目標値が「—」なのは、自然体験型学習事業（R6林業環境政策課へ移管した事業）の目標値を設定していたため。 ※森林活用指導者資質向上研修はR6から実施したため、R3からR5までは目標値及び実績値を「—」としている。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	あまり評価できない	【理由】 ・いずれの成果指標も目標値を下回ったため 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・育成研修の受講者を増やすために、募集方法を見直す必要がある。また、受講者が確実に修了できるよう、研修内容の見直しや代替研修の設定など柔軟に対応する必要がある。 ・資質向上研修は参加者のニーズ調査、実施方法や内容の見直しを行い、参加者を増やす工夫が必要である。 ・資質向上研修の目標値は、R6の実績も鑑み、修了者の50%の参加とした。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	○事業に課題があり改善が必要である ・何を目的としてどのような指導者の養成を行っていくのか、再検討が必要。 ・立木の大径化が進んで学校林での実習に危険が伴うようになってきた中、森林活用指導者には森林環境学習に適した森林の形を提案し、整備するための企画立案や合意形成の力が求められる。 ・継続的に研修を行い、熟練度を評価する仕組みがあると良い。また、教育関係者だけでなく、森林活用に造詣の深い人など、受講者の幅を広げてはどうか。 ・森林活用指導者に求められる「教育への理解」、「活動の場」、「整備能力」の3つの資質を持つ人材を募り、適切な報酬を支払うことで、活動の波及を狙うべき。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	5	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	将来を担う子どもたちなどへの森林環境学習
	事業名	高校生森林環境理解事業			所管課	高等学校課

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		933	1,147	1,079	1,586	2,053
	財源内訳	森林環境税	933	1,147	1,079	1,586	2,053
		その他	0	0	0	0	0

③	事業概要	高校の授業において、河川の水質調査や森林生態系のモニタリング、間伐材利用、森林環境の維持・管理など森林環境保全に関する実践的な活動に取り組む。
---	------	---

④	事業目的	河川の水質調査や間伐材利用等の実践的な活動を通じて、森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	
	・学校での授業や現地でのフィールドワーク等 ・学校演習林を利用した、森林資源の活用と適切な森林管理	
	実施校 ・四万十高等学校 3年間を通じた、自然環境に関する課題について研修やフィールドワークを行い、自然環境保全や環境問題について考え実践する力を養う ・高知北高等学校 高知の植生や森林資源の活用・歴史について学習し、将来の森林資源活用や自然環境保全に取り組む姿勢を育成する ・幡多農業高等学校 学校演習林の利用や森林組合等の視察・研修を通し、木材の有効活用と環境保全の実践学習を図る ・窪川高等学校 地元の森林組合等と連携し、森林資源活用や環境保全に対して自主的・実践的に行える力を養う ・嶺北高等学校 地元林業事業所や教育の森を活用し、嶺北地域の産業について考えるとともに、森林のもつ多面的機能の知識・技術取得を図る	

⑥	成果指標・達成状況		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	校内・校外学習（フィールドワーク等）人数	目標値	—	—	—	796人	1,150人
		実績値	493人	600人	795人	1,146人	
	校内・校外学習（フィールドワーク等）回数	目標値	55回	53回	76回	81回	98回
		実績値	63回	97回	80回	96回	

⑥	成果	
	校内外学習、目標人数、実施等、実績値が増加したことから、各校においてフィールドワークや体験的な活動を通じて、森林環境に対する理解や環境保全につなげるための実践的な学習が展開されている。また、学校によっては、文化祭等で森林環境学習での学びの成果を披露するなど、生徒の主体性や学びにもつながっている。今後も各関係機関との連携を強化しながら、多様な学びの場を提供できるよう有効に活用していく必要がある。 （活動例）植生調査、防災植物教室、四万十川流域調査、桜の枝木ストラップPR活動等、国有林視察、牧野植物園研修、高知の生物について講義など	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	評価できる	【理由】 ・実績値の人数、回数が目標を上回っているため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・森林環境理解学習を充実させるためにフィールドワークや調査など、体験的な学習を取り入れたり、森林資源の活用や有効活用をテーマにしたプログラムを導入したりするなど、事業内容の改善を図りたい。これにより、生徒が実践的・主体的な実習・活動を通じてより深く自然環境保全について学ぶ機会を提供し、実績数を維持していくことを目指す。令和7年度からは新たに高知農業高校が本事業に参加し、特色を活かした森林環境学習が展開できるよう連携を取りながら、それぞれの学校のニーズに合わせたプログラムの企画・実施を支援できたらと考えている。 ・物価や人件費の高騰により予算が限られる中、各校と協議しながら森林環境学習をより効果的に進めていく方法を検討する。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
	○概ね順調に事業が行われている ・実施校が特定の学校に偏っていることから、他の高校にも広げる方法を検討してほしい。 ・活動成果をメディアを通じて発信して社会に評価してもらう機会とブラッシュアップされる環境を作ることが期待される。 ・学生からの評価も高いのであれば高校生以外へも広げることを検討しても良い。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	6	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森や山に対する県民の主体的な活動
	事業名	こうち山の日推進事業費補助金			所管課	林業環境政策課

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)	7,044	6,505	7,628	8,010	14,200
	財源内訳	森林環境税	7,044	6,505	7,628	14,200
		その他				

③ 事業概要	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体に対して補助する。
--------	------------------------------------

④ 事業目的	「こうち山の日」の制定趣旨に沿った普及啓発に資する取組を総合的に支援する。
--------	---------------------------------------

事業内容・実施方法など

「こうち山の日」の制定主旨に沿った県民参加型による普及啓発に資する活動を実施する団体に対し、活動に係る経費を補助

○事業実施主体

市町村、教育委員会、一部事務組合、法人若しくは任意団体

○対象事業

【ア森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備

【イ木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及

【ウ森林体験と学習】 ⑦森林体験 ⑧森林環境学習

○対象経費

賃金、報償費、旅費、役務費、需用費、使用料及び賃借料など

○補助金額

1事業につき25万円以内

【補助の仕組み】

```
graph TD; A[高知県] -- 補助 --> B[公益社団法人高知県森と緑の会]; B -- 補助 --> C[法人・任意団体]; B -- 補助 --> D[市町村等];
```

The diagram illustrates the subsidy mechanism. At the top, a box labeled '高知県' (Kochi Prefecture) has a downward arrow labeled '補助' (Subsidy) pointing to a box labeled '公益社団法人高知県森と緑の会' (Kochi Prefectural Association of Forest and Green). From this central box, two downward arrows labeled '補助' point to two separate boxes at the bottom: '法人・任意団体' (Corporation/Arbitrary Organization) on the left and '市町村等' (Municipalities, etc.) on the right.

⑥	成果指標・達成状況		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	事業実施団体数	目標値	—	—	21団体	25団体	25団体
		実績値	20団体	20団体	20団体	23団体	
	事業参加者数 (事業実施回数)	目標値	450人(20回)	470人(20回)	5,000人(21回)	7,400人(25回)	7,000人(25回)
		実績値	2,455人(22回)	4,744人(21回)	7,281人(25回)	6,913人(28回)	
	【R7新規：植樹活動支援】 事業参加者数 (事業実施団体数)	目標値	—	—	—	—	30人(2団体)
		実績値	—	—	—	—	
	【R7新規：緑の少年団活動 支援】事業参加者数 (事業実施団体数)	目標値	—	—	—	—	100人(10団体)
		実績値	—	—	—	—	

成果							
○森づくりに関する活動が5件、木使いに関する活動が6件、森林体験と学習に関する活動が22件実施され、県民の山への理解と関心を深めることができた。事業活用団体数や参加者数が増加傾向にあり、県民への普及啓発や森林保全活動への参加につながっている。							

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ・事業参加者数は目標値に届かなかったが、申請団体数及び事業実施回数が増加しており、森林保全活動に繋がっているため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・再造林推進プランの策定や全国植樹祭の開催などを背景に、「伐って植える」ことの重要性が高まっていることから、県民参加型の植樹活動を推進するため、「植樹活動支援」のメニューを新設する。 ・また、地域の緑化活動を牽引する若手の育成に取り組んでいく必要があることから、「緑の少年団活動支援」のメニューを新設する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・活動内容の共有や成果発表の場を設けて表彰するなど、団体の意欲を維持するための方法を検討してほしい。 ・「こうち山の日」に対しての県民への理解、関心が高まっている。規模を拡大するべき。 ・アートやアウトドア、炭焼きなど、新たな分野への広がりが見られる。それらの横展開など、更なる活用に繋げていただきたい。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	7	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森や山に対する県民の主体的な活動
	事業名	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金			所管課	林業環境政策課

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)	6,268	5,260	4,628	4,195	5,176
	財源内訳	森林環境税	5,260	4,628	4,195	5,176
		その他				

③	事業概要	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金に上乗せ補助を行う。（（公社）高知県森と緑の会を通じた間接補助により活動を支援。）
---	------	--

④	事業目的	地域住民が森林所有者、地域外関係者等と協力して実施する里山林をはじめとする森林の保全管理及び山村地域の活性化に資する取組を促進。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	事業内容・実施方法など ○県・市町村は、国の（公社）高知県森と緑の会への交付金額の各1/6見合いの額を補助。 同会は、これらを原資として、地域の活動組織に補助。 ○事業区分 （1）メインメニュー 【活動推進費】（初年度のみ） 現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。（18,750円以内） 【地域環境保全タイプ】 （里山林保全） ・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,000円/ha 以内） （侵入竹除去・竹林整備） ・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。 （1年目 47,500円/ha、2年目 44,000円/ha、3年目 40,500円/ha 以内） 【森林資源利用タイプ】 里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。 （1年目 20,000円/ha、2年目 19,000円/ha、3年目 18,000円/ha 以内） （2）サイドメニュー（メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。） 【森林機能強化タイプ】 事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。（100円/m以内） 【関係人口創出・維持タイプ】 地域外関係者との活動内容の調整、地域外関係者受入のための環境整備、これらの活動に必要な森林調査・見回り等（8,000円/年以内）	【補助の仕組み】 <pre> graph TD A[国] -- 交 --> D[公益社団法人高知県森と緑の会(地域協議会)] B[高知県] -- 補 --> D C[市町村] -- 補 --> D D -- 補 --> E[活動組] </pre>
---	-------------	---	--

⑥	成果指標・達成状況	R3	R4	R5	R6	R7
a 環境保全タイプ(ha) (R7～森林資源活用)	目標値	—	—	—	92.5ha	120ha
	実績値	148.8ha	120.2ha	89.9ha	72.5ha	
b 竹林整備タイプ(ha) (R7～竹林資源活用)	目標値	—	—	—	34.5ha	40ha
	実績値	27.1ha	22.0ha	29.2ha	32.7ha	
c 資源利用タイプ(ha) (R7～複業実践型)	目標値	—	—	—	25.8ha	1ha
	実績値	54.1ha	38.7ha	25.8ha	21.9ha	
a+b+c 森林整備面積(ha)	目標値	360.0ha	254.0ha	200.0ha	152.8ha	161ha
	実績値	230.0ha	180.9ha	144.9ha	127.1ha	
成果		・31団体が事業を活用し、地域の里山林や竹林の整備等につながった。				

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応 【理由】 ・地域で人手の確保が困難となった等の理由から実施に至らなかった事業があったことから実績が目標を下回ったが、事業を実施した活動組織は概ね計画に沿った活動が実施できている。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・これまで事業を行ってきた活動団体が高齢化の影響等で活動をやめたこと等により、整備面積は減少している。 ・森林資源の活用の取組を必須事項として追加するなど、国が令和7年度より事業スキームを見直したことから、高知県森と緑の会と連携して情報発信を行い、新たな団体を含め活動組織の掘り起こしを進めていく。
	概ね評価できる	

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	○事業に課題があり改善が必要である ・団体メンバーの高齢化により活動休止が増える中、担い手であるボランティア活動者数をどう維持していくかが重要。
---	----------------------------------	--

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	8	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	県民の森や山に対する主体的な活動
	事業名	林業大学校（短期課程）研修業務等委託料			所管課	森づくり推進課

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費（千円）		568	637	652	650	618
	財源内訳	森林環境税	568	620	650	647	618
		その他	0	17	2	3	0

③	事業概要	作業安全研修の開催
---	------	-----------

④	事業目的	森林保全ボランティア活動を実施する者を対象に、可搬式林業機械操作に係る安全衛生に関する知識や機械メンテナンス技術の向上を図り、現場の事故防止につなげる。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	
	伐木等の作業安全研修にかかる講習を委託により実施（委託先：（公財）高知県山村林業振興基金） 1. 作業安全研修 - チェーンソー特別教育①（ボランティア） - 回数：1回（3日間） - 参加人数：9人 - 日程：（学科）9月4日～5日、（実技）9月6日 - チェーンソー特別教育②（ボランティア） - 回数：1回（3日間） - 参加人数：7人 - 日程：（学科）1月29日～30日、（実技）1月31日 - 刈払機安全衛生教育①（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：7人 - 日程：11月20日 - 刈払機安全衛生教育②（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：10人 - 日程：2月7日 - チェーンソーの目立てと林業用刃物の研ぎ方①（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：4人 - 日程：9月27日 - チェーンソーの目立てと林業用刃物の研ぎ方②（ボランティア） - 回数：1回（1日間） - 参加人数：7人 - 日程：2月14日	

⑥

成果指標・達成状況		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
チェーンソー特別教育 (人数)	目標値	10人	10人	10人	20人	20人
	実績値	4人	5人	7人	16人	
刈払機安全衛生教育 (人数)	目標値	—	—	—	20人	20人
	実績値	—	—	—	17人	
チェーンソーの目立てと林 業用刃物の研ぎ方(人数)	目標値	—	—	—	20人	20人
	実績値	—	—	—	11人	

成果

全体目標（定員）60人に対し、実績44人、達成率73%となった。

【内訳】

チェーンソー特別教育：定員20人に対し、16人。

刈払機安全衛生教育：定員20人に対し、実績17人。

チェーンソーの目立てと林業用刃物の研ぎ方：定員20人に対し、実績11人。

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 県民ニーズの高い「チェーンソー特別教育」や「刈払機安全衛生教育」を引き続き実施し、定員に対し7割以上の受講生を確保することが出来た。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 「チェーンソーの目立てと林業用刃物の研ぎ方」については受講生が少なかったため、令和7年度実施は可搬式林業機械（チェーンソー・刈払機）の操作研修の受講者に対し講座の周知を行っていく。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	○概ね順調に事業が行われている ・本研修を必要とする層に事業を周知し、ボランティアの増加に繋げていただきたい。 ・ボランティアの前段階を育てる視点で、庭木の剪定といったライトなニーズ層に応える1日で完結する研修などを検討してはどうか。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	9	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	森林環境情報誌作成等委託料			所管課	林業環境政策課

	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
②	総事業費(千円)	7,317	7,317	9,194	9,194	9,194
	財源内訳	森林環境税	7,317	9,194	9,194	9,194
		その他				

③	事業概要	森林環境情報誌「もりりん」の発行及びSNS等による情報発信
---	------	-------------------------------

④	事業目的	森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性への理解を深め、広げるとともに、森林・林業に関する県の取組や森林環境税についても紹介し、周知を行いながら、県民みんなで森林を守ることの重要性や木材利用が森林環境保全に繋がることへの意識を高め、森林を守る活動への県民の参画を促すことを目的とする。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
【森林環境情報誌作成等実施委託】 1 プロポーザル方式で業者を選定し、3年間の委託契約を締結（R5～R7） 2 年度内に2回、情報誌を発行。発行予定部数 各8万3千部×2回 R4:12ページ→R5～:16ページ 3 県内全小中学校、全保育・幼稚園児の各家庭に教育委員会を通じて配布するほか、高等教育機関や図書館、量販店、公共施設等に配布。 4 3と並行して、各号の主要なコンテンツをSNS等（YouTube、X、Instagram、県HP）により情報発信を実施。 【令和6年度実績】 - 発行：12号、13号 各8万3千部 - 配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,000箇所 ○こうち山の日推進事業、森林環境学習フェアなど森林に関するイベント など 【R6の情報誌の特集内容】 ⑤ No.12号 - 特集：林業機械の紹介（スイングヤーダーやグラブプルなど高性能林業機械の役割を紹介） 林業大学校の紹介（林業大学校での実習の様子を紹介） - おしえて！マモルン：FSCマーク（森林認証制度）の紹介 - 木の住まい：県産材を活用した住宅の紹介 - お仕事紹介：苗木生産者の紹介 - みどりの遊び場：グリーンパークほのとのとモネの庭マルモッタンの紹介 - 県森林環境税：制度概要とR6予算の概要、シカ捕獲事業の紹介 No.13号 - 特集：三嶺の森を守る活動の紹介（三嶺の森をまもるみんなの会の活動紹介）、物部川の環境を守る活動の紹介（物部川漁協の活動紹介） - おしえて！マモルン：鮎の生態や森を起点とする水の恵みなどを紹介 - 木の住まい：香美市のトレーラーハウス型の宿泊施設の紹介 - お仕事紹介：樹木の剪定や危険木の伐採など県内で活躍する樹護士アーボリストの紹介 - みどりの遊び場：牧野植物園と海洋堂ホビー館の紹介 - 県森林環境税：制度概要とR6予算の概要、山の一日先生派遣事業の紹介	

	成果指標・達成状況	R3	R4	R5	R6	R7
	読者アンケート回答数(人)	目標値 1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
		実績値 711人	897人	883人	905人	

⑥	成果
	・読者アンケート回答数の目標は未達成であるが、回答数は前年度より増加しており、アンケートの回答内容は概ね好意的な回答が多い。 ・SNS等のフォロワー数は3媒体ともに増加。 YouTubeチャンネル登録数：78人（R5.6）→134人（R6.6）→169人（R7.3） Xフォロワー数：226人（R5.6）→279人（R6.6）→312人（R7.3） Instagramフォロワー数：155人（R6.6）→190人（R7.3）

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 ○アンケート結果から、事業実施により次の成果につながっていると評価。 ・回答者層の半数以上が子育て世代の30～40代の女性であり、世帯での森林環境保全の必要性や木の住まいの関心向上などに貢献 ・特に森林環境税に関する意見・感想が増加しており、同税の認知度向上に寄与。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ○SNSのフォロワー数は増加傾向にあるものの、絶対数としては少ないため、向上に向けた改善策を検討する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・ネイチャーポジティブや自然共生サイト、30by30、自然の寄与（NCP）、ユネスコエコパークなどのテーマを取り上げてほしい。 ・SNSフォロワー数の増加のためには、フォローするメリットが必要である。フォロワーに対し、もりりんのキャラクターパッチの特典を配布するなどのキャンペーンを検討してはどうか。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	10	大区分	こちらの森で人づくり事業		小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報	
	事業名	森林環境学習フェア等開催委託料				所管課	林業環境政策課	

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		9,462	11,983	11,821	12,552	10,782
	財源内訳	森林環境税	9,462	11,983	11,821	12,552	10,782
その他							

③	事業概要	森林環境学習に関するフェアと森林保全体験バスツアーの開催					
---	------	------------------------------	--	--	--	--	--

④	事業目的	県民の方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく。					
---	------	--	--	--	--	--	--

⑤	事業内容・実施方法など						
	1 委託先の決定：プロポーザル方式で業者を選定し、委託契約を締結 2 開催内容の決定：森林環境学習フェアは、県、関係団体などで組織する実行委員会を月1回程度開催し、プロポーザルの提案をもとに開催内容の詳細を協議のうえ決定。 3 開催日程・内容 (1) 森林環境学習フェア ○開催日程・場所 ・令和6年10月26日(土)、27日(日)の2日間、高知市東洋電化中央公園、帯屋町アーケードで開催。 ○会場全体 ・「みんなで学ぼう 木あそび楽校(がっこう)」をテーマとし、会場全体を学校に見立て、「学ぶ教室」、「体験教室」、「暮らし教室」の3つのエリアごとにテーマ性を持たせ、学べる内容や体験できる内容がわかるような会場構成を設定。 ○森林環境学習ブース(6~12小間) ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係るワークショップや木工体験を行うブースを設置。 ・森林の果たす役割や森林環境税の活用事例、森林保全ボランティアの活動内容を紹介するパネル展示を実施。 ○ステージイベント・出展ブース ・高知県木の文化賞表彰式 ・子どもを対象とした森の検定クイズ ・森林環境保全をテーマにしたヒーローショー ・林業大学校によるチェーンソートレーニング実演、チェーンソーVR体験 ・薪割り、丸太切り体験 ・薪を利用したピザ焼き体験 (2) 森林保全体験バスツアー ○森林や林業現場を実際に見て触れて体験していただく、バスツアーを実施。 ・開催時期：11月(小中学生及び保護者対象)、3月(全年齢対象)の年2回 ・実施場所：土佐町 ・実施内容：森林環境学習、薪割体験、木工体験、林業体験(チェーンソー体験など)						

⑥	成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	学習フェア来場者数	目標値	18,000人	18,000人	18,000人	18,000人	12,000人
		実績値	5,000人	6,398人	11,212人	6,388人	
	バスツアー参加者数	目標値	100人	100人	100人	100人	—
		実績値	0人(中止)	68人	81人	85人	

⑦	自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応方針			
	あまり評価できない	【理由】 ・学習フェアの来場者数が2日間で6,388人と目標を大きく下回ったため。特に土曜日は、雨天の影響で来場者数が少なかった。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・学習フェアについて、広報の強化、ステージイベントの充実など、目標来場者数を確保できる内容となるよう、企画を練り上げていく必要がある。 ・目標来場者数について、県が中央公園で実施している他のイベントの来場者数やR5年度の実績を参考に目標数値を引き下げ、一日あたり6,000人、2日間計12,000人をR7の目標とする。 ・森林保全バスツアーについては事業コスト(約200万円)に対して参加者数が限られていることや、他事業と内容が重複することから、R7より廃止とした。				

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)					
	○事業に課題があり改善が必要である ・本フェアだけでなく、狩猟フェスタなど森林環境保全に関連する他のイベントにもブース出展し、県民から森林環境税の使途についてヒアリングしてほしい。 ・雨天の影響がない場所での開催を検討することも一案。 ・来場者数増加のため、人気の体験ブースの充実とターゲットに合った広報を強化する必要がある。それでも効果が出ない場合は、広報の手法やターゲット層の見直しを検討するべき。					

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	11	大区分	こうちの森でづくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	座談会等開催事業委託料			所管課	林業環境政策課

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)	—	—	3,045	2,237	3,616
	財源内訳	森林環境税	—	3,045	2,237	3,616
		その他				

③	事業概要	・森林環境税に関する意見交換会の企画・運営 ・意見交換会の開催に係る広報・PR活動
---	------	--

④	事業目的	・座談会の開催により、森林環境税について、県民に対し直接説明する機会を設け、税への理解や認知度の向上に繋げる。 ・県民からの意見を聴取する機会を設け、森林環境保全の取組への参加意識の向上や課題の把握、事業の改善等に反映させる。
---	------	--

事業内容・実施方法など

1) 地域座談会（4回）の企画・運営

- ・一般県民の参加を公募して開催する座談会について、当初11月の開催を予定していたが、参加者数が十分に集まらなかったことから一旦中止
- ・開催内容について見直しを行い、R6.12月～R7.3月の間で、地域住民や高校生を対象に計4回の意見交換会を実施、計65名から森林環境税（以下、「税」という）に関する意見を聴取

開催日	開催場所	対象者	参加人数
R6.12.18	仁淀川町林業振興センター	仁淀川流域の集落活動センター会長、集落支援員など	17名
R6.2.3	嶺北林業振興事務所	嶺北地域の林業に関わる地域おこし協力隊など	5名
R7.2.13	嶺北高校	生徒（2年生）	24名
R7.3.14	追手前高校吾北分校	生徒（1、2年生）	19名

⑤

内 容：【第一部】挨拶・県からの森林環境税の説明

- ・森林環境税の概要や導入の経緯、使途等について説明

【第二部】意見交換会（テーマ：森林環境税の使いみちについて）

- ・地域住民を対象とした意見交換会では参加者間で自由に意見交換を実施。
- ・高校生を対象とした意見交換会では、ファシリテーターを配置。「森や山についてわからないこと、知りたいこと」について自由に意見を出していただき、それと関連する形で「森林環境税を活用してやってみたいこと、やってほしいこと」のアイデアを出していただいた。

意見交換会でいただいたご意見：補足説明資料を参照

成果指標・達成状況	R3	R4	R5	R6	R7
座談会参加者数	目標値 18,000人	18,000人	60人	80人	60人
	実績値 5,000人	6,398人	76人	65人	

⑥	成果
	・高校生を対象とした座談会では、自由な発想で木材利用等に関するユニークな意見をいただいた。 ・地域住民等を対象とした座談会では、森林整備や林業の担い手に関するご意見のほか、森林環境税の認知度が低く、PRが必要といったご意見もいただいた。

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応方針
	あまり評価できない	【理由】 ・参加者から多様な意見を伺うことができたが、森林環境税の認知度向上には寄与できていないと考えるため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・R7もR6と同様、地域住民や高校生を対象とした座談会を実施予定。 ・座談会は1回あたりの参加人数に限られるため、森林環境税の認知度の向上につなぐににくい。このため、R7年度は委託業務内で森林環境税の広報を実施予定。新聞やSNSなどのデジタル広告により森林環境税の認知度向上を図るとともに、県の森林保全ボランティア活動を紹介するポータルサイトである「森・ヒト・こうち応援ネット」を広告の遷移先とすることで、県民の森林保全活動への参加を促す。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)
	○概ね順調に事業が行われている ・学校を対象にすることは、森林について日常に落とし込むことができ効果的。中高生には進学や就職に役立つ知識となり、将来の納税者として税の活用に意見を出す機会には重要な意味を持つ。森林環境税に縛られ過ぎない柔軟な取組を期待する。 ・少人数での座談会開催は、深い議論を通じて現状理解が促進できる。他者の意見を聴くことで視野を広げる機会にもなる。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	12	大区分	こうちの森で人づくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	緑化促進事業費補助金			所管課	林業環境政策課

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		—	—	6,353	14,835	13,000
	財源内訳	森林環境税			6,353	14,835	13,000
		その他					

③	事業概要	幅広い県民に利用される公共的空間等を郷土樹種を用いて緑化する取組に対して支援する。
---	------	---

④	事業目的	県民の森林に対する理解と関心を高め、緑を育み、守る活動につなげる。
---	------	-----------------------------------

事業内容・実施方法など	
市町村や県内に事業所を置く企業、団体等が実施する、幅広い県民に利用される公園や公共の施設、教育・保育施設等を郷土樹種を用いて緑化する事業に対し、補助金を交付する。	
事業実施主体(補助事業者)：市町村、市町村教育委員会、社会福祉法人、医療法人、財団法人、県内に事務所を置く企業、団体等であって、補助事業完了後も責任をもって継続的に樹木の育成管理を行えるもの	
補助対象施設：教育・保育施設、市町村や市町村教育委員会の整備する施設又は木材を利用したPR効果の高い公共の施設(社会福祉施設、病院又は診療所、運動施設、社会教育施設、駅等及び道の駅)	
補助対象経費：郷土樹種を活用したモデル的な緑化における植樹や樹木展示に要する経費(樹木・プランター購入費、運搬費、土壌改良費、産業廃棄物運搬処理費、工事請負費、設計・測量・調査委託料)※1事業の補助金額が40万円以上を対象	
⑤	補 助 率
市町村及び市町村教育委員会、教育・保育施設：10/10以内	
その他：1/2以内(ただし、大企業に該当する場合は1/3以内)	
補助額の上限：600万円/事業	
補助の条件：森林環境税を活用して緑化整備したことを看板等により表示すること	
R6事業実施目標：5箇所	

成果指標・達成状況		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
事業実施箇所数	目標値	—	—	3箇所	5箇所	5箇所
	実績値	—	—	3箇所	5箇所	
緑化施設の県民への影響度 (延べ人数/年間) ※1ヶ所あたりの年間来訪者 数を10,000人と想定	目標値	—	—	30,000人	50,000人	50,000人
	実績値	—	—	2,967,000人	387,142人	

成果	
・令和6年度は5事業5件に交付を実施。実施箇所は、幼稚園・保育所(4件)のほか、役場などの公共施設(1件)であり、緑化施設の県民への影響度(延べ人数/年間)も387,142人と目標を達成。	

自己評価		左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
⑦	概ね評価できる	【理由】 ○実施箇所は幼稚園・保育所や不特定多数の県民が利用する役場庁舎等に交付することで、幼児から大人まで幅広い県民が身近な場所で緑に触れる機会を創出し、森林に対する理解と関心を高める目的に寄与した。 ○実施箇所には森林環境税のPR看板を設置することで、本税の認知度向上に寄与した。
		【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ○多くの申請や多様な実施箇所の拡大につながるよう、引き続き、市町村や林業関係団体、教育機関、観光団体へ補助金を案内する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている
	・将来的には、本事業と自然や森林を活用した幼児教育・保育との連携を目指してほしい。 ・郷土樹種の苗木を幼稚園や保育所、小学校で育てた後、本事業の対象施設へ植栽するなど、単なる緑化だけでなく、県民が関与できる仕組みについて検討してほしい。 ・木は四季を通じて教育現場に豊かな環境を提供する重要な存在。植樹のイメージを具体化するため、木の特徴や管理方法、適した植樹場所、教育的活用の可能性などをまとめたガイドブックがあればよい。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	13	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	森林環境に対する意識向上のための普及啓発・広報
	事業名	県立甫喜ヶ峰森林公園展示林整備工事			所管課	林業環境政策課

	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
②	総事業費(千円)				4,752,000	7,680,000
	財源内訳	森林環境税			4,752,000	6,930,000
		その他			0	750,000

③	事業概要	県立甫喜ヶ峰森林公園において、公園内の森林を適切に間伐するなど、森林環境学習のためのフィールドを整備する。
---	------	---

④	事業目的	当公園の「森林に関する知識の普及を図り、もって森林愛護の思想を高めるため」という目的に合致するように、森林環境学習施設としての安心安全なフィールドとして整備する。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	○事業内容 甫喜ヶ峰森林公園内の森林整備の必要な箇所において、森林整備（作業道開設、間伐）を行う。 ○整備実績 【間伐】 ・対象面積 2.175ha ・対象樹種：スギ、ヒノキ ・林齢：55～60年生 ・施業種：搬出間伐（間伐率：スギ20%、ヒノキ30%） 【作業道整備】 ・作業道開設：延長250m ○搬出間伐収入 85.395㎡、1,044,819円（左の収入は森林公園等管理運営費に充当） ※目標値について ・当初、造林事業費補助金を活用して15haの整備を目標とする計画としていたが、施業地内の希少植物の植生調査に要する時間の確保や、県として同補助金を民有林整備に優先的に充てることを考慮して同補助金の活用を見送り、最終的に森林環境税（5,600千円）のみを財源とする3.94haの整備計画へと修正した。
---	-------------	---

	成果指標・達成状況	R3	R4	R5	R6	R7
	公園内に整備した森林環境教育のための整備面積	目標値			15ha	
		実績値			2.175ha	

⑥	成果	実施区域では間伐の実施による公益的機能の向上、森林施業及び森林環境学習の場として利用できる環境が整備された。
---	----	--

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 実施段階で計画地を踏査したところ、一部に希少植物の生息が確認されたことから、このエリアを除いた2ha余りの施業となったが、実施区域では良好な展示林整備を行うことができた。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 公園内では、H13～14年度に保育間伐を実施して以降、森林施業が行われておらず、うっぺい状態となっている箇所や、風倒木によるかかり木が発生している箇所が複数あることなどから、今後3ヶ年計画で整備を行っていく方針。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	○事業に課題があり改善が必要である ・森林散策から、森林整備や森林管理技術の体験まで、幅広い体験や学習ができるフィールドとしての整備が望ましい。また、そういった体験フィールドを整備する上での要素を学ぶ場としても活用してほしい。 ・希少植物の植生調査や動物の調査、間伐などに子どもたちが携わる機会を増やせないか。
---	----------------------------------	---

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	15	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	森林の保全につながる木材利用
	事業名	木の香るまちづくり推進事業費補助金			所管課	木材産業振興課

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		38,442	31,996	15,999	10,287	20,418
	財源内訳	森林環境税	38,442	31,996	3,176	10,287	20,418
		その他			12,823		

③	事業概要	県内の木材活用施設、学校施設等への県産材を使用した木製品の導入や施設の内外装木質化に対する支援
---	------	---

④	事業目的	木の良さをPRすることにより県産材の需要拡大を図り、本県の豊富な森林資源の活用につなげる。
---	------	---

⑤	事業内容・実施方法など	
	①木材活用施設等整備	
	・補助内容：内外装木質化び木製品の導入	
	・補助先：県内に事務所を有する企業、法人及び団体等	
	・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）	
	②学校関連環境整備	
	・補助内容：学校等の内外装木質化及び木製の机、椅子、遊具などを導入	
	・補助先：社会福祉法人、学校法人、教育施設等の設置者等	
	・補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円、小・中学校の内装木質化については限度額1,000万円）	

成果指標・達成状況		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
整備箇所数（箇所）	目標値	79	97	20	20	20
	実績値	71	62	11	15	

⑥	成果	・整備箇所数の目標値20件に対して実績値は15件で、達成率は75%であった。事業規模の小さい木製品の導入が多く、予算執行率は約34%に留まっている。 ・関係団体の総会等での事業説明及び広報誌への事業案内の掲載によりPR活動を強化することで、R5年度の達成率55%を上回った。
---	----	--

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	あまり評価できない	【理由】 整備箇所数の実績値が目標を下回ったため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・事業規模の大きな木質化案件を増加させることで、事業の活用及び県産材の利用促進を図る。 ・事業を活用した事例によりPRを強化するため、県への協力事項（広報資料への掲載・見学会における場所の提供）をR7要綱に追加。 ・関係団体（高知県医師会・中小企業団体中央会等）の会誌に事業案内を掲載することで、幅広くPRを実施。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
	○事業に課題があり改善が必要である ・公共建築物の設計業務の入札やプロポーザルなどで選ばれた事業者に直接PRしてはどうか。 ・予算執行率の低さについては、どこに課題があるのかを確認し、課題に合わせた対策をとる必要がある。 ・事業の周知方法に更なる検討を加えてもらいたい。導入メリットをもりりんなどの広報媒体で紹介するのも効果的である。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	16	大区分	豊かな森づくり事業		小区分	森林の保全につながる木材利用	
	事業名	環境不動産評価事業委託料				所管課	木材産業振興課	

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)	-	-	990	555	2,276
	財源内訳	森林環境税	-	-	990	555
		その他	-	-		2,276

③	事業概要	高知県環境不動産の認定支援及び認定制度の広報
---	------	------------------------

④	事業目的	・制度の制定及び広報を通じて、脱炭素社会の実現と木材利用・森林整備を併せて促進していく。 ・認定を受けた建築物への優遇措置（事業者のPR支援、課税免除、容積率緩和）を通して、高知県環境不動産の建築を促進し、もって県産木材の利用の増大及び環境への負荷の低減を図る。
---	------	--

事業内容・実施方法など	
⑤	①環境不動産評価事業 【評価業務】 ・高知県環境不動産認定において、設計・建築中・完成後のそれぞれのタイミングで、申請書類及び図面の確認等を専門知識を有する第三者に委託し、公平性・透明性を確保する。 【勉強会開催業務】 ・認定要件の一つである建築環境総合評価システム（CASBEE）の勉強会を開催し、CASBEEを普及するとともに建築士等県内技術者の育成を図る。 【アドバイザーの派遣】 ・高知県環境不動産の認定に向け取り組む施工主又は建築士等に対し、CASBEE等の技術的助言を行うためアドバイザーの派遣を行う。 ②広報活動について 高知県環境不動産についてのパンフレットを増刷し、広く周知を図ることで、県民の皆さまの環境及び木材利用に対する意識の醸成を図るとともに、環境不動産の建築の促進を図る。

⑥	成果指標・達成状況	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	-	-	36	9	-
	実績値	-	-	0	1	-

⑥	成果	・認定件数の目標値9件に対して実績値は1件。要因として、認定基準であるCASBEEが県内で普及していないことが考えられる。（高知県内におけるCASBEEの認証件数は2件） ・1号物件（いの町集合住宅X-ino（シーノ））の認定により、各種広報（メディア、情報誌等）によって、1号物件の事例紹介と併せて制度のPRを図ることができた。
---	----	--

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応 【理由】 認定実績が目標を大きく下回ったため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 ・認定基準であるCASBEEが県内で普及していないことから、認定基準の見直しが必要。 ・R7年4月から省エネ基準適合が義務化されることを契機に、エネルギー性能に優れるZEB及びZEH-Mを認定基準に追加し、高知県環境不動産の認定件数の増加を図る。（R7年5月改定） ※R7年度より森林環境譲与税を活用
---	------	--

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	○事業に課題があり改善が必要である ・環境不動産の認定増に向けて、建築士事務所協会や建築士会を通しての勉強会を開催してみてはどうか。
---	----------------------------------	---

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-1	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料			所管課	中山間地域対策課鳥獣対策室

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費（千円）		11,381	9,640	12,180	9,454	13,635
	財源内訳	森林環境税	5,691	4,820	6,090	4,806	6,818
		その他	5,690	4,820	6,090	4,648	6,817

③	事業概要	一般の狩猟者による捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などの捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
---	------	---

④	事業目的	シカの生息密度が5～10頭/km2を超えるとシカによる被害が著しくなるとされており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
1 予算 当初：9,610千円（国）4,636千円（森林環境税）4,974千円 実績：9,453,400円（国）4,648,000円（森林環境税）4,805,400円	
2 実施場所	○幡多区域 ・八面山鳥獣保護区（四万十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区）） ・八面山鳥獣保護区隣接する国有林10林班 ○高岡区域 ・つづら山鳥獣保護区（四万十町大正（県指定鳥獣保護）） ・つづら山鳥獣保護区に隣接する国有林4080林班～4082林班（令和4年度～）
3 執行実績	
●6月28日	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討 ・事業実施計画（案）の説明、検討
●7月～11月	シカの生息状況及び自然植生への被害状況等の調査（計画策定業務） ・事業評価のための捕獲前のシカの生息状況等の調査
●7月上旬	事業実施計画の策定に係る協議 ・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村等との協議
●7月12日	事業実施計画の策定 ・捕獲目標頭数、事業実施区域等の確定 ・事業実施計画の報告（県→環境省）
●7月23日	公募型プロポーザル公告
●8月8日	公募型プロポーザル審査委員会 ・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者
●9月3日	シカ捕獲事業委託業務委託（委託先：認定鳥獣捕獲等事業者）
●9月	国有林内（鳥獣保護区等）でわな猟によるシカ捕獲の実施
～11月下旬	・捕獲期間：高岡区域94日（9月23日～12月25日） 幡多区域123日（9月21日～1月21日）
●11月	捕獲中のシカ生息状況等の調査（計画策定業務）
●2月27日	・捕獲終了報告（委託先→県） ・変更契約（捕獲目標数に届かなかった場合等）
●3月14日	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証

⑥	成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	捕獲頭数（高岡区域） ※R7は香美区域	目標値	30	30	30	20	20
		実績値	10	14	9	12	
	捕獲頭数（幡多区域）	目標値	30	30	30	20	20
		実績値	38	18	31	23	

成果	
高岡区域では、目標に届かなかったが、捕獲頭数のうち67%にあたる8頭を10月に捕獲しており、早い時期から捕獲を開始した成果が現れた。幡多区域では、目標を達成することができ、期間中を通じて捕獲実績があり特に12月に最も捕獲され、シカの生息密度低下に繋げることができた。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 幡多区域では目標を達成できたが、高岡区域では未達成。全体としても目標40頭に対し35頭と達成率87.5%となったため。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 幡多区域では、捕獲の可能性が高い区域があるため、7年度も引き続き捕獲を実施する。また、高岡区域は、捕獲を本事業による捕獲を終了し、別の区域を選定する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・今後、高標高域以外の場所にも増加が予想される捕獲困難地域での事業が実施可能な、専門的職能的従事者の育成に取り組む必要がある。 ・第5期高知県第二種特定鳥獣（ニホンジカ）管理計画「オ 将来に向けての体制の見直し」の履行を強く要望する。 ・捕獲に要する費用が1頭当たり27万円程度となり、費用対効果の面では疑問が残る。 ・県有林や市町村有林での実施の検討も必要ではないか。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-2	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業計画策定調査委託料			所管課	中山間地域対策課鳥獣対策室

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)					10,778	10,076
	財源内訳	森林環境税				2,890	2,538
		その他				7,888	7,538

③	事業概要	指定管理鳥獣捕獲等事業の対象地域である「高岡区域」及び「幡多区域」のシカ生息密度を調査し、実施計画策定のための検討会を開催する。また、県内全域のシカ生息密度調査及びデータ集計を行い、令和7年度以降のシカ捕獲事業の実施予定地や実施内容の検討に活用する。
---	------	---

④	事業目的	捕獲事業実施のための実施計画を策定するほか、捕獲事業終了後は捕獲によるシカ生息数の変化の調査と植生回復状況のモニタリングを行うことで事業を評価する。また、県内全域の最新のニホンジカ生息状況調査及び令和7年度以降の捕獲事業実施候補地における詳細のニホンジカ生息状況調査を調査することで、第二種特定鳥獣管理計画の中間評価に活用する。
---	------	--

事業内容・実施方法など	
1 予算 当初：14,047千円（森林環境税）6,686千円（国）7,361千円 実績：10,777,800円（森林環境税）2,889,800円（国）7,888,000円	
2 執行実績 ● 5月30日	業務委託契約 ・委託先 専門業者 ・契約方法 指名競争入札
● 6月上旬～中旬	高岡区域・幡多区域における生息状況調査 ・自動撮影カメラによる出現頻度調査
● 6月28日	第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会
● 7月12日	事業実施計画策定
● 7月～12月	次期捕獲事業実施候補地調査 ・自動撮影カメラによる出現頻度調査 ・現地調査
● 8月	高岡区域・幡多区域における植生調査 ・シカ食害及び捕獲事業効果の検証
● 10月～11月	県全域での糞塊法調査 ・令和2年度に実施した糞塊法調査70ルートによる調査 ・現地踏査
● 11月～12月	高岡区域・幡多区域における糞粒法調査 ・事業効果の検証
● 3月14日	第2回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会 ・高岡区域・幡多区域における捕獲事業の事後評価 ・県内の最新の推定生息密度の確認 ・令和7年度以降の捕獲事業実施予定地の確定
● 3月31日	報告書の確認、受理

⑥	成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	R6捕獲事業実施区域調査（区域）	目標値	—	—	—	2	3
		実績値	—	—	—	2	
	県内シカ生息状況調査（ルート数）	目標値	—	—	—	70	—
		実績値	—	—	—	70	
	R7年度以降の捕獲事業候補地調査（区域）	目標値	—	—	—	2	—
		実績値	—	—	—	2	
	成果						
シカ個体数管理のための指定管理鳥獣捕獲等事業の実施計画策定の資料を収集した。また、県内の最新のシカ個体数推計のための生息状況調査を実施した。							

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	評価できる	【理由】 全ての項目で目標を達成できており、R7年度以降の捕獲事業実施候補地も選定できた。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 石鎚山系へ広がりを見せているシカの捕獲に繋げるため、捕獲事業実施場所に石鎚山系を加えた3区域での調査を実施する。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	○順調に事業が行われている ・鳥獣被害は増加傾向にあるので、継続してもらいたい。 ・県内での糞塊調査70ルートの実施地点において、捕獲頭数以外のモニタリング指標（SPUE、ライトセンサスによる実数調査など）のデータ拡充に向けた調査実施を検討してほしい。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-3	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	第二種特定鳥獣捕獲推進事業費補助金			所管課	中山間地域対策課鳥獣対策室

②	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		20,751	20,683	9,395	0
	財源内訳	森林環境税	10,375	10,342	9,395	
		その他	10,376	10,341	0	

③	事業概要	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布（貸与）することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
---	------	--

④	事業目的	くくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標2.5万頭に近づけ、シカの生息数の早期削減を図る。
---	------	--

⑤	事業内容・実施方法など	
	市町村が、わな猟免許所有者（ただし、事業実施年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること）に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費（ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外）を補助する。（定額） 1. 予算 当初：9,420,000円 実績：9,394,599円 事業量：1,557基 平均単価：6,057円 2. 執行実績 ●4月～9月31日 市町村から補助金交付申請 ●4月～ 補助金交付決定 ・交付申請のあった市町村から随時交付決定を実施。 くくりわなの配布 ・市町村は、概ね猟期の始まり(11月15日)までに狩猟者への配布を完了する。 ・配布を受けた狩猟者は、有害捕獲や狩猟で配布くくりわなにてシカ捕獲を実施。 ●11月～ 市町村から補助金実績報告 ・配布対象者全員にくくりわなの配布を完了したか、又は対象者全員が狩猟者登録を受けたことが確認できた日を事業完了年月日とした。 検査及び支払い ●R7年4月以降 捕獲記録の提出（配布年度から3ヶ年間） ・配布を受けた狩猟者は、翌年度に市町村に提出する。 ・市町村は取りまとめた後、県に提出する。	

⑥	成果指標・達成状況	R3	R4	R5	R6	R7
	配布くくりわなによるシカ捕獲頭数(頭)	目標値	1,000	1,000	1,000	—
		実績値	586	883	集計中	—

⑥	成果
	令和4年度以降のくくりわな配布数が、4,827基（R4：1,652基 R5：1,618基 R6：1,557基）となり設置数の増加により、捕獲圧を高めることができた。加えて、狩猟者がくくりわなを設置する機会が増加し、技術力のアップも図ることができた。配布くくりわなによるシカの捕獲数は、1,469頭（R4：586頭 R5：883頭 R6：集計中）となっている。

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 R4、R5の捕獲数については目標を下回っているが、多くのくくりわなを配布することができ、継続したシカ捕獲に繋げることができたと考えられる。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 配布くくりわなによる捕獲実績を、実施年度も含め3年間集計し、効果を見極めていく。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)
	○順調に事業が行われている ・年々設置機会が増加し、技術も向上している。引き続き効果を検証しつつ、重点的に取り組むエリアを決めるなど、被害軽減に繋げていただきたい。 ・新規・若手狩猟者がどのような支援を必要としているのかについても調査をしてほしい。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	17-4	大区分	豊かな森づくり事業		小区分	野生動植物との共存	
	事業名	森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料				所管課	中山間地域対策課鳥獣対策室	

②	事業費		R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
	総事業費(千円)		13,407	16,582	19,135	20,714	21,000
	財源内訳	森林環境税	13,407	16,582	19,135	20,714	21,000
その他		0	0	0	0	0	

③	事業概要	狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村においてシカによる森林及び自然植生被害を軽減するため、狩猟期（11月15日～3月31日）のうち概ね2月末までのシカ捕獲に対して捕獲報償金を支出する。
---	------	---

④	事業目的	生息頭数の多い場所でシカを捕獲することにより、シカによる自然植生被害等で低下した森林の持つ公益的機能（水源のかん養、土砂の流出防備など）の早期回復を図り、林業被害を防止する。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
令和5年度までの5市町に加え、依然としてシカの推定生息密度の高い県東部の中でH30～R4年度狩猟期のシカの捕獲頭数が上位である「室戸市」、「東洋町」、「馬路村」の3市町村にシカ捕獲報償金支払事務を委託し、シカの狩猟期間（11月15日～3月31日間）のうち、3月末までに市町村が狩猟者への捕獲報償金（8,000円/頭）の支払処理を完了したものを対象に委託料を支払う。 1 予算 当初：21,000千円（森林環境税）21,000千円 実績：20,714,400円（森林環境税）20,714,400円 2 執行実績 ●10月 委託契約（8市町村） ・委託先：安芸市、四万十市、香美市、大豊町、四万十町、室戸市、東洋町、馬路村 ・契約方法：随意契約 ●11月15日 狩猟期開始 ●11月～2月 市町村への進捗管理 ●2月末 事業対象分終了 ・概ね2月末までの捕獲に対して報償金の支払 ●3月 事業終了報告（8市町村 → 県） ●3月 委託業務完了 ・完成検査	

⑥	成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
	シカ捕獲頭数（頭）	目標値	2,500	2,400	2,500	2,500	2,500
		実績値	1,596	1,974	2,278	2,466	
成果 シカの生息頭数の多い市町村でシカ捕獲を進めることができた。事業の周知も進み、目標達成率はR3年度の64%からR6年度には99%にまで上昇した。							

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 R6年度には捕獲目標をほぼ達成できており、シカに対する捕獲圧を高めることができた。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 狩猟者登録をする際に県から配布する狩猟者必携にて事業の周知を行う。 また、捕獲数に応じて変更契約をすることで、捕獲の伸び悩んでいる市町村から進んでいる市町村への予算配分を行っていく。

⑧	森林環境保全基金運営委員会からの意見（次年度の事業の進め方など）	
	○概ね順調に事業が行われている ・継続的に事業を実施し、ニホンジカの個体数密度の低減に努めてほしい。 ・生息数の少ない地域でも実施するべきかどうか検討が必要。	

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	18	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	希少野生植物食害対策事業			所管課	自然共生課

事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
② 総事業費（千円）	16,864	11,637	12,107	12,683	13,156
財源内訳					
森林環境税	16,864	11,637	12,107	12,683	13,156
その他					

③ 事業概要	(1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 (2) 防護柵設置 (3) 防護柵設置後のモニタリング調査、防護柵の補修
--------	---

④ 事業目的	県内の山岳地帯において、ニホンジカによる希少野生植物の食害が拡大しており、被害の実態を調査するとともにその対策を講じる。
--------	--

事業内容・実施方法など	
⑤	(1) 調査・検討・対策の計画 野生植物に関する専門的知識を持つ者による食害状況等の調査を行い、調査結果及び専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。 【R6年度実施：調査県内5箇所、柵設置指導1箇所】 (2) 対策の実施（防護柵設置） 防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、専門家の指示の下、防護柵を設置する。 【R6年度実施：土佐町地蔵寺172m】 (3) モニタリング等 昨年度までに設置した防護柵（保護ネット）周辺で生育範囲拡大などの回復状況等のモニタリングや現地ヒアリングを行い、設置効果、植物個体群や防護柵破損の状況を把握のうえ適切な処置を行う。 【R6年度実施：全箇所の点検、モニタリング調査22／49地点】 調査・検討・対策計画作成 ↓ 対策の実施(防護柵設置) ↓ モニタリングの実施 公益財団法人高知県牧野記念財団に委託 希少野生植物の分布など現地調査を行い、シカの捕獲データなどを基に防護柵設置計画を作成。 管轄の森林組合等に委託 上記設置計画に基づき、防護柵を設置。 県内コンサルタント会社に委託 防護柵設置後の植生の回復状況等のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果等を把握。全箇所の既設防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。 ※R6年度は防護柵等設置により、67種の希少野生植物の自生地を保護している。

成果指標・達成状況		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
⑥ 食害拡大地域の現地調査箇所数（箇所）	目標値	5 箇所	5 箇所	5 箇所	5 箇所	2 箇所
	実績値	8 箇所	9 箇所	5 箇所	5 箇所	
防護柵設置（柵延長距離）（m）	目標値	200m	292m	120m	242m	233m
	実績値	290.4m	192m	50m	172m	
植生回復状況（各調査地点1㎡当たりの植被率(%)の推移）(%)	目標値	70%	70%	70%	70%	70%
	実績値	90%	84.6%	85.7%	81%	
防護柵新設により保護される希少植物優先度点数（点）	目標値	62点	48点	24点	50点	75点
	実績値	62点	24点	44点	20点	
成果						
【実績報告】 ・現地調査について、当初目標（5箇所）どおり実施した。 ・防護柵の設置について、関係者との調整により1箇所設置。 ・既設防護柵を確認し、うち19箇所において、経年劣化や斜面崩壊による破損が確認され補修を行った。落石や倒木等による被害が主な原因。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための取組であるが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱いには注意が必要。						

⑦ 自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応 【理由】 既設防護柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 調査箇所数に対し防護柵の設置数が少ないため、次年度以降は、調査数を減らして防護柵設置数を増やし、業務バランスの調整を行う。また、モニタリング数・費用が年々増加傾向にあるため、防護柵の形状変更や撤去も検討してい
--------	---

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○概ね順調に事業が行われている ・防護柵の見回りを確実に実施し、損壊等により保護植物が採食されることがないように努めてほしい。 ・防護柵の周辺で十分な捕獲圧を維持することができ、保護植物への影響がないと見込まれる状況になるまでは防護柵の撤去を検討すべきではない。 ・防護柵設置箇所周辺でのシカ捕獲を実施すれば一層の効果が期待できる。 ・成果を公表し、県民の理解を経て事業拡大すべき。

令和6年度 森林環境税活用事業評価シート（実績）

①	整理番号	19	大区分	豊かな森づくり事業	小区分	野生動植物との共存
	事業名	森林資源再生支援事業費補助金			所管課	木材増産推進課

	事業費	R3(決算額)	R4(決算額)	R5(決算額)	R6(決算額)	R7(予算額)
②	総事業費(千円)				1,544	4,532
	財源内訳	森林環境税			1,544	4,532
		その他			0	0

③	事業概要	シカ防護柵の点検及び簡易な補修を行うことにより、防護柵の機能を維持し、シカなどの野生動物からの食害を防止することで、健全な森林を生育する。
---	------	---

④	事業目的	シカ防護柵の点検及び簡易な補修を行うことにより、防護柵の機能を維持し、苗木の食害を防ぐことで健全な森林を育成する。
---	------	---

事業内容・実施方法など	
2人1組で防護柵の周囲を踏査し、防護柵に軽微な異常があれば簡易な補修を実施する。	
○補助単価 定額：21,000円/日・2人	
○確認内容(例)	
・支柱：傾倒などの異常。	
・張りロープ：ロープに緩みや切断。支柱キャップの脱落。	
・防護ネット：破損。	
・押さえロープ：破損。地面と隙間。アンカー杭の抜け。	
⑤	○簡易な補修の対象とするもの(例) 小規模なネットの破れ、アンカー杭の抜け、ネット下部の浮き上がり、張りロープの緩み、支柱の傾き等の補修、ネット下部の堆積物の除去など。

成果指標・達成状況		R3	R4	R5	R6	R7
防護柵点検管理 実施面積	目標値	—	—	—	160ha	135ha
	実績値	—	—	—	172ha	
補植面積	目標値	—	—	—	—	16ha
	実績値	—	—	—	—	
忌避剤散布面積	目標値	—	—	—	—	8ha
	実績値	—	—	—	—	

成果	
苗木の食害を防ぐための防護柵の点検及び簡易な補修に係る経費の支援を実施し、9事業体が当支援事業を活用。 令和6年度における目標値の達成率は108%であった。	

⑦	自己評価	左の理由・次年度に向けた課題・課題に対する対応
	概ね評価できる	【理由】 苗木の食害を防ぐための防護柵の点検及び簡易な補修に対して支援を行い、健全な森林の生育に寄与した。 【次年度に向けた課題及び課題への対応方針】 事業実施者から、事業の実施に際してどのような観点や内容で防護柵の確認を行うべきか判断に迷うとの声があった。 令和7年度は当課で作成した防護柵チェックシートを提供し、これに基づいた確認の実施を行ってもらおうこととしている。 また、獣害により苗木の食害等を受けた造林地に対する補植及び忌避剤散布に要する経費を支援するメニューを追加する。

森林環境保全基金運営委員会からの意見(次年度の事業の進め方など)	
⑧	○順調に事業が行われている - 引き続き事業を実施するべき。 - ネットや柵の点検について、高度な専門性が必要ないのであれば、アルバイトとして大学生等の若者が参加できれば、森に接するいい機会になるのではないか。